

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	周産期保健相談強化事業（ママの安心テレホン）			事業コード	0317
所属コード	069200	課等名	健康推進課	係名	母子保健担当
課長名	津志田 和彦	担当者名	佐藤 祐子	内線番号	691-6215
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 周産期保健相談強化事業（002-05）			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 10 年度	
根拠法令等	市の少子化対策特別事業			

(2) 事務事業の概要

妊娠・出産・育児に関する悩みや不安を持つ市民が、いつでも気軽に相談できる専用電話を設置することにより、親が安心して妊娠・出産し、子育てを楽しみ、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 10 年 12 月より、国庫補助事業「母子保健強化促進特別事業」による周産期保健相談強化事業の一つとして、週 2 日体制（10：00～16：00）で始まる。平成 11 年度からは市の単独事業となり、平成 14 年度からは少子化対策特別事業として強化され、週 5 日体制となる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

核家族化や少子化により、子育てに実際関わる機会がほとんどないまま親になる場合が多い。また、転勤や地域のつながりの希薄化などで身近に頼る相手がおらず、孤独な環境で不安を抱えながらの育児となりやすく、今後この傾向はさらに強まると予測される。H21 年度から「生涯を通じた女性の健康支援事業」の国の補助事業をうけ、不妊症や思春期、更年期等幅広い年代からの相談に対応している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市内に在住の妊婦、子育て中の親（主に就学前）と家族

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市内在住の妊婦	人	2,800	2,649	2,649	2,747	2,649
B 就学前の子どもを持つ親および家族	人	約16,000	約16,000	約16,000	約16,000	約16,000
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

内容：妊娠・出産・子育てに関する電話相談及び情報提供

方法：専用電話及びFAXにて・月～金曜日（9：00～16：00）に助産師が従事

年間244回（土日祭日年末年始を除く）

相談内容は相談票に記載し報告

周知：広報、もりおか子育てぶっく・妊婦相談窓口でチラシ配付・ホームページ・もりおか子育てねっとに掲載

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事業を知っている割合	%	60	41.3	50	未把握	50
B 年間相談日数	回	242	243	244	244	244
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

周産期や育児の不安や悩みについて多くの妊産婦等が気軽に相談でき、タイムリーな情報提供や適切な支援が得られることにより、安心して子育てが継続できる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 利用者数(延べ)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	1,693	1,464	1,500	1,353	1,500
B 気軽に相談できた割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	隔年で 調査	85.5	90	隔年で 調査	90
C 相談により不安や悩みが解消できた割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	隔年で 調査	85.5	90	隔年で 調査	90

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0

	④一般財源	千円	1,920	1,926	1,934	1,934
	⑤その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	1,920	1,926	1,934	1,934
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	65	65	65	65
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	260	260	260	260
計	トータルコスト A+B	千円	2,180	2,186	2,194	2,194
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

育児不安が軽減することにより、安心して育児を行なうことができ、母子共に健康な心身状態であることができる。

② 市の関与の妥当性

市民が気兼ねなく利用でき、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、よりよい支援を継続的に行なうためには公的支援が望ましい。

③ 対象の妥当性

親のみならず、子育てに関わる者を対象としており、現状でよいと思われる。

④ 廃止・休止の影響

年間1,500件もの相談があり、事業を廃止することで著しいサービス低下となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

事業の周知度を高める。内容が複雑化、深刻化する相談内容に対応できるよう職員のスキルアップを図る。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

必要最小限の人員配置で行なっている。受益者負担を求めないのが適正である。

(4) 効率性評価

電話という限られた時間と条件の中で適切な支援を行なうためには、専門的知識を持つ専属のスタッフが必要である。必要最小限の人員配置で行なっている。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

相談の内容が複雑化、深刻化するケースの相談が徐々に増えてきており、適切な対応を行なうためにも関係機関との連携や力量アップのための研修の場が必要である。さらに、女性の生涯を通じた相談に応じられるように、思春期から更年期までの幅広い相談に応じられるよう体制を整えていく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

参考図書を購入をはじめ、研修参加や事例検討会を計画的に実施する。担当者だけが対応に困らないように、事例の共有化や応援体制を整えていく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

育児不安解消及び子育て支援のため、電話の特性を活かした効果的な事業であり、タイムリーな訪問対応など実態に即した保健活動の情報源にもなっている。

○方向付けの理由と改革改善の内容

コンスタントに問い合わせがあり、担当者のスキルを上げながら育児に関するセーフティネットのひとつとして機能していきたい。